用語集

TDM(交通需要マネジメント) (TDMはTransportation Demand Managementの略)

従来の交通政策は、交通施設の整備によって交通容量を拡大し、道路交通を円滑に処理することを 主な目標としてきた。しかし、自動車交通への需要が多い状況では、抜本的な解決策とならない。

TDMは、整備した交通施設の利用方法を工夫し、交通需要を適切に誘導することによって、交通を円滑に処理する手法をいう。自動車の利用を公共交通へ転換させたり、自動車を共同で利用することによって自動車台数を減らすことが主な内容となる。

表 TDMの分類と例

分類	例
手段の変更	・パーク&ライド駐車場や駅前広場の整備により、自動車から公共交通機関への転換を図る。・バスレーンの設置などによって公共交通の利便性を向上させ、公共交通機関への転換を図る。
時間の変更	・ 時差出勤やフレックス・タイムの実施により、ピーク時間帯に集中する自動車交通量を分散、平準化させる。
経路の変更	・ 道路交通情報の提供により、特定区域へ集中する自動車交通量を分散させる。
自動車の 効率的利用	・マイカーやシャトルバスによる相乗りや商業貨物の共同集貨・共同配送を 実施することにより、自動車交通量を減らす。
交通発生源の 調整	・鉄道駅周辺へ商業、業務、公共施設、居住などの都市機能を集積させる ことで、自動車交通に依存しない都市構造をつくる。 ・郊外部に勤務地をつくることで、都心への交通量を減らす。

ITS (高度道路交通システム) (ITSはIntelligent Transport Systemsの略)

コンピューターや情報通信などの先進技術を駆使して人と自動車や公共交通機関、道路との間で様々な情報を授受することにより、人の移動を快適なものにするとともに、交通事故や渋滞、環境問題などの解決を目指すシステムをいう。

ITSの例

ETC (Electric Toll Collection)	高速道路料金所において自動で料金の収受を行うシステム
PTPS (Public Transportation Priority System) 公共車両優先システム	バスなど公共車両が道路の赤信号によって停止する時間を 短縮させるシステム
駐車場案内システム	駐車場の位置や満車・空車の情報を提供するシステム
VICS (Vehicle Information and Communication System) 道路交通情報通信システム	カー・ナビゲーションによって、渋滞をはじめとした道路情報 を提供するシステム

ロード・プライシング (Road Pricing)

特定区域への自動車流入を抑制するため、区域内を走行、あるいは区域の境界線を通過する自動車に対して課金する施策。

交通量のピーク時間帯においてのみ課金するものや、時間帯ごとに徴収する金額を変更するものなどがある。

ロンドン、シンガポールなどで実施されている。(⇒資料編.9参照)

環境ロード・プライシング

並行する位置にある有料道路の料金に差を設定することにより、一方の有料道路の自動車交通量を 減らしたり、有料道路の料金を下げることにより、一般道路から自動車交通を誘導する施策。

例えば、住宅地等が近接する有料道路の料金を、湾岸部が近接する有料道路の料金より高く設定することで、住宅地等への環境に与える影響を抑えることができる。

首都高速湾岸線、阪神高速5号湾岸線で実施されている。(⇒資料編.9参照)

駐車場附置義務

特定の区域内で、一定規模以上の建築物を新築をする場合などに、その規模に応じて駐車場を設けることを義務づける制度。

名古屋市は、駐車場法にもとづき名古屋市駐車場条例において制度を定めている。

トランジット・モール (Transit mall)

(トランジット(transit):移動 モール(mall):遊歩道,車両乗り入れ禁止の商店街)

公共交通機関と歩行者用の空間の共存したモールのこと。

都心などにおいて、自動車の自由な出入りや移動を制限し、区域内は公共交通あるいは徒歩により 移動するものが、典型的なトランジット・モールである。

ョーロッパに導入例が多い。国内では群馬県前橋市において、バスだけが走行できるトランジット・モールが導入されている。(⇒資料編参照)

エコ・ポイントTDM

公共交通を利用したり、パーク&ライドをした時にポイントがもらえ、そのポイントを一定量ためると公共 交通の切符などの特典に交換できるというシステム。自動車から公共交通への利用転換につながるとい う特徴から、名称にTDMと付けられている。

ちょい乗りシステム

食料品などの買物、病院、ご近所に行くなど、日常生活でのちょっとした移動に、手軽に利用できるようなものとして考えられている公共交通システム。

名古屋市内における人の動きを分析すると、3km未満の短い移動で自動車が利用される場合が多い。 このシステムは、このような移動をする人が、自動車から乗り変わるような便利なものである必要がある。 小型バスや乗合タクシーの活用が考えられる。

ICカード

情報のやり取りをするカードの中で、IC (Integrated Circuit)カードは、磁気カードと比較して、記憶できる情報量が多く、セキュリティに優れるというメリットがある。さらに非接触型のICカードは、装置に差し込む必要がなく、近づけるだけで情報のやり取りが可能である。そのため、利用者にとって便利であり、機械的な接触部分がなく故障が少ない、メンテナンスが容易であるという長所がある。

JR東日本は、定期券および前払いカードの機能を有するICカード「Suica」を導入している。(⇒資料編.9参照)

共通運賃制度

都市内の公共交通機関を、運行会社に関係なく、全て共通の料金制度で運営する制度。料金制度 が単純で分かりやすく、乗り継ぎにともなう利用者の乗車料負担が減るという長所がある。 オランダ、ドイツのいくつかの都市圏などで、この制度を導入している。

交通環境家計簿

個人が1日の行動について、交通手段、移動時間、費用、目的などについて記録をつけるもの。自動車を使った移動について、他の手段は使えないかどうかを考え、自動車による移動を減らす方法について考えることを目的とする。移動に必要となったエネルギーをCO₂換算することにより、移動と環境への負荷の関係を認識することに役立つ。(⇒資料編参照)

自動車の相乗り

1台の自動車に、同じ場所に移動する複数の人が同乗すること。

米カリフォルニア州などで、複数人が乗車している車両のみが通行可能なHOVレーン(High Occupancy Vehicle)を導入している。

カー・シェアリング (Car Sharing)

1台の自動車を、複数の人が、共同で使うこと。グループで複数の自動車を管理し、いつでも自動車を利用できるようにしておくという点で、レンタカーと異なる。

自動車を所有しないことにより、自動車の台数を減らすことができ、また自動車の利用ごとに利用コストを意識しやすくなるため、自動車の利用を減らす効果もあると考えられている。地域の住民や、企業内でカー・シェアリングを行うことが考えられる。

時差出勤、在宅勤務、SOHO(ソーホー)

時差出勤やフレックス・タイムの実施により、移動のピークとなる時間帯に集中する自動車交通量を減らすことができる。

在宅勤務やSOHO (Small Office Home Officeの略、小規模なオフィスでの勤務形態。在宅勤務も含んでいる。) は、パソコンやインターネットの普及によって可能となった勤務形態である。これらの実施により、出勤という移動そのものを減らすことができる。

パートントリップ調査

「どのような人が」「いつ」「何の目的で」「どこから」「どこへ」「どのような交通手段で」動いたかについて、ある人のある1日の全ての動きを調査するもの。

中京都市圏では、愛知県、岐阜県、三重県の一部地域を対象に、昭和46、56、平成3、13年度に調査を実施している。

パッケージ

複数の施策を統合して、実施方法や効果を考えた時の、施策集合の全体を指していう。

① 1つの施策のマイナス面を他の施策でカバーする(相互補完)、② 同時に実施することでお互いの施策の効果を高める(相乗効果)などの長所がある。

駅勢圏

交通計画において、ある鉄道駅を利用する人の多くが居住しているものと想定した範囲を指す。明確な基準は無いが、徒歩などにより10分程度で駅に到達できる、およそ鉄道駅を中心とした半径800~1000mの範囲をいう場合が多い。